

焦点は「改革」から「パイプライン」へ：1998年の中央アジア諸国

著者	斎藤 哲
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[595]-616
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002372

中央アジア諸国

	面積 (単位: 10,000km ²)	人口(単位: 100万人) (1995年1月)	通貨 (1米ドル, 1999年1月29日)
ウズベキスタン共和国	44.7	22.63	スム 111.2
カザフスタン共和国	271.7	16.68	テンゲ 84.9
キルギスタン共和国	19.9	4.48	ソム 30.3
タジキスタン共和国	14.3	5.78	タジクルーブル 998.0
トルクメニスタン共和国	48.8	4.46	マナト 5200.0

元 首	
ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領
キルギスタン共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン共和国	サパルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領

政 体	共和制
言 語	公用語は各民族語(ロシア語併用)
宗 教	イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



1998年の中央アジア諸国

焦点は「改革」から「パイプライン」へ

さいとう 藤 哲
斎 藤 哲

概 況

21世紀の世界各国のエネルギー戦略と関連して、1998年には中央アジア地域が国際的に一段と脚光を浴びた。その背景には、アメリカとロシア、中国といった大国と中央アジア諸国、周辺諸国それぞれの政治的な思惑が見え隠れした。反面、これに伴って皮肉にも、1991年末のソ連邦崩壊を大きなきっかけとした中央アジアの改革の波は相対的に生彩を失った。中央アジアの1998年は、焦点が「改革」から「パイプライン」へ移りかけた点で一つの転機を画した。一方、国連タジキスタン監視団の一員として日本政府から派遣された秋野豊政務官(元筑波大助教授)が、他の監視団メンバーとともに現地で射殺された衝撃的な事件は、中央アジア地域に対する日本人の関心を一気に高める契機になった。

唯一の超大国となったアメリカは中央アジア各国の独立以来、直接あるいは国際通貨基金(IMF)、世界銀行などを通じてそれぞれの国内政治・経済改革を促してきたが、1998年夏の上院外交委員会では、アメリカの政策当局がいまや中央アジアでは経済改革促進策よりも石油・天然ガス・パイプライン政策を優先させるようになっている、という状況変化が指摘された。アメリカ政府が独裁色の極めて濃いトルクメニスタンのニヤゾフ大統領を初めて国賓待遇で招待し、直ちにエネルギー開発の商談がまとまった事実が象徴的であった。

この変化に乗じて中央アジア各国指導者の中には、民主化をはじめとする政治改革の先延ばしを公言したり、独裁体制の一層の強化を画策する言動が際立った。

アメリカの対中央アジア政策の変化は、かつて中央アジアなど旧ソ連邦諸国の盟主だったロシアを刺激した。エリツィン大統領は病身にむち打ってカザフスタン、ウズベキスタンを歴訪してアメリカの動きに対抗せざるを得なかった。また、中国は中央アジア、南米などを対象とする包括的なエネルギー開発戦略を策定したと伝えられた。欧州各国や日本も中央アジア地域へのアプローチをこれまでにまして活発化させた。欧州復興開発銀行(EBRD)が1998年春に中央アジア向け投

資促進のための会合を東京で開催した裏にはアメリカ、ロシア、中国といった大国の動向を牽制する意図が見え隠れした。ただ、ここで留意しなければならない点は、こうした中央アジア地域への関心の高まりがあくまで石油・天然ガスの大埋蔵地であるという観点からのものであることから、脚光を浴びているのは膨大な埋蔵資源が確認されているカスピ海沿岸諸国を中心に、専らカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの3大資源国に偏っていることである。1990年代前半に改革先進国として西側主要国や国際機関からもてはやされたキルギスタンなどは、資源小国という点で逆に影が薄くなった。

IMFと世銀は先進主要国とともに1998年末、ロシア金融危機が近隣諸国へ波及するのを防ぐため、キルギスタンとタジキスタンを含む6カ国向け緊急金融支援を決めたものの、IMF、世銀がそれまで専ら経済改革促進に絡む支援に絞ってきたのに対して、ロシア危機波及回避に重点を置く点にも微妙な変化を見て取ることができた。このようにアメリカやロシア、中国といった大国の関心がカスピ海地域に集中する傾向は、タジキスタン紛争解決に対する各国の取り組みを一層遅らせがちになり、ひいては秋野政務官らの悲劇の遠因になったと言えなくもない。

共通の域内・対外政策

CISの形骸化進む

独立国家共同体(CIS)は、中央アジアを含め旧ソ連邦構成12カ国が、かつての政治的経済的なつながりを必要に応じて活用しようと結成したもので、加盟国間で調印された経済関係強化などに関する文書は既に約800にも達している。しかしいずれの文書も実体をほとんど伴わず、1998年には中央アジア地域の有力指導者たちが公然とCISの現状を批判し、CISの形骸化が一段と進んだ。

CIS加盟国の一部で構成する関税同盟4カ国国家間評議会が1998年春、モスクワで開かれ、タジキスタンの加盟を承認、統一経済圏創設の合意文書を作成したが、これも形式的なものにとどまり、むしろ形骸化の進行を印象づけた。

1998年4月のCIS首脳会議(モスクワ)は、ロシア政財界に隠然たる影響力を持つ新興財閥の総帥ベレゾフスキー氏を新執行書記に選んだが、閉会直後にカザフスタンのナザルバエフ大統領は記者団に「まったく中身のない会議だった」と公言した。また、グルジアのシェワルナゼ大統領も「CISは根本的に作り直さなければならない」と主張した。同年夏のロシア金融危機後の12月には、ナザルバエ

フ大統領が「加盟各国は危機克服のため真の関係緊密化を急ぐべきだ」と発言し、この発言と前後してウズベキスタンのカリモフ大統領は、ベレゾフスキー執行書記がCIS首相会議で協議した改革計画を無視していると強く非難した。

首脳会議はエリツィン・ロシア大統領の健康不安によって延期されてようやく開かれたもので、ロシア国内政治・経済情勢の不安定さもCISの形骸化に拍車をかける結果となった。

域外周辺国含む会合目立つ

CIS枠内の会合以上に目立ったのが、例えばトルコやコーカサス(カフカス)諸国を交えた会議、あるいは中国を含む会議であった。トルコ、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア5カ国会議は3月にトルコのイスタンブールで開催、10月にはやはりトルコのアンカラで5カ国大統領会議が開かれた。この5カ国はカスピ海地域の原油・天然ガス開発、パイプライン建設の当事国であり、大統領会議にはトルクメニスタンのニヤゾフ大統領も出席したが、トルコ経由のパイプライン建設支持を盛り込んだ共同宣言への署名を拒否した。「パイプライン」が最大の関心事となったことを象徴する出来事の一つだった。

原加盟国のトルコとイランとパキスタンに中央アジア諸国が独立後に加わった経済協力機構(ECO)は、6月に首脳会議をカザフスタンの旧首都アルマトイで開催、その際にカザフスタンとイランが原油スワップ再開で合意した。こうした動きは政治的な要素がきわめて少ない。例えば、ECO首脳会議直後にトルコ系諸国首脳会議がカザフスタンの新首都アスタナ(アクモラを改名)で開催されたが、会議後にウズベキスタンのカリモフ大統領は「トルコ系結束といっても、中国の少数民族問題と直結して対中国関係悪化の恐れがあり難しい」と述べたとおり、あくまで経済的側面からの結びつきにとどまるという点に留意する必要がある。

一方、中国とロシアと中央アジア3カ国(カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン)の5カ国首脳会議は7月にアルマトイで開かれ、中国の江沢民・国家主席とプリマコフ・ロシア首相が参加した。キルギスタンとタジキスタンを加えたエネルギー問題などとは無縁の会合で、成果といえるほどのものはなかった。

3カ国中心の域内協力

中央アジア域内ではこれまでも、事実上内戦状態が続くタジキスタンと独自路線をとるトルクメニスタンを除くカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン

3カ国を中心に域内協力が進んできたが、1998年4月にはこの3カ国首脳会議がウズベキスタンのタシケントで開かれ、中央アジア関税同盟へのタジキスタン加盟を承認し、前年に一応形の上で実現したタジキスタン和平を踏まえてタジキスタンを加えた4カ国同盟へと発展した。この直後に開催されたCIS枠内のロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン4カ国関税同盟評議会でもタジキスタン加盟が承認される契機になったという意味では、中央アジア域内の動きがCISを主導する格好になった事実に留意しなければならない。

しかし、現実にはタジキスタン国内情勢が安定からほど遠いことから、域内協力が3カ国中心という傾向に変わりはない。また、4月の首脳会議では国際水力発電コンソーシアム結成で合意し、この3カ国間でも改革協力よりはエネルギー協力といった側面が際立った。

もっとも、大国と周辺各国の関心がカスピ海資源に集中してきたなかで、資源小国のキルギスタンの影は薄くなり、資源大国同士のカザフスタンとウズベキスタンの協調が相対的に強まった。10月にはカザフスタンのナザルバエフ大統領がウズベキスタンを訪問し、2005年までの経済協力協定と永久友好条約を結ぶという緊密ぶりをみせた。キルギスタンとともに中央アジアでは改革先進国と目されてきたカザフスタンは、双方の大統領の子供同士が結婚してキルギスタン・カザフスタン関係強化を誇示する形になったが、これは逆に政策面での協調態勢後退を覆い隠す意図さえるかがわせるものだった。

潜在的な不安定要素の増大

中央アジアを注視する大国や周辺諸国が「改革」より「パイプライン」を優先するとすれば、そうした国々は同時に中央アジア各国国内の改革進展よりも国内安定を期待する。この期待に後押しされる格好で強権政治に自信を持った中央アジア各国指導者は、脆弱な国内経済基盤、貧富の格差拡大などから生まれる各国内の不安と不満、政府非難への弾圧策を強め、むしろ潜在的な不安定要素を増大させた。

7月の米上院外交委証言では、キルギスタンの人口の約60%が極端な貧困層に属し、カザフスタンの73%が貧困層に分類され、トルクメニスタンで投資資金を有するのは政府に關係する少数に限られるといった現状が明らかになった。また、ウズベキスタンではカリモフ大統領の強圧策への潜在的不満の高まりに加えて、国内南部のイスラーム過激派が不穏な動きを見せていると指摘された。イスラ-

ム原理主義台頭については、欧州安保協力機構(OSCE)の議長であるゲレメク・ポーランド外相が4月にウズベキスタンを訪問、対応策を協議した。

さらに、米上院外交委証言では、中央アジア各国に共通する問題として麻薬取引が取り上げられた。キルギスタン南部での麻薬取引の活発化、ウズベキスタン経由の麻薬ルート確立などである。『ヘラルド・トリビューン』紙の報道(6月)によれば、カザフスタンでも麻薬密輸が武器密輸と並ぶ外貨収入源になっている。

パイプライン・ルートと資源領有権を巡る確執

アメリカの対中央アジア政策の重点は改革支援から原油・天然ガス・パイプラインのルート決定に移ったが、これに関連して中央アジア諸国の対ロシア依存脱却支援と同諸国の対イラン接近防止策がアメリカの政策の主要な眼目となった。アメリカ当局としては、パイプラインの通過料収入と中央アジアへの影響力確保を期待するロシアを経由せずに西欧市場へ運ぶルートで、しかも反米のイラン経由も回避するルート、つまりトルコ・ルートが望ましいとしている。

しかし、例えばトルクメニスタンはイランとの間で油井掘削を契約(8月)したり、英蘭系メジャーのロイヤル・ダッチ・シェル・グループがトルクメニスタンからイラン経由のパイプライン建設を検討中と発表(2月)するといった動きに出ており、カザフスタンも「イラン経由を除外せず」と公式に表明(5月)、直後にイランと原油スワップ再開で合意した。他方、3月のトルコ・中央アジア・コーカサス5カ国会合(イスタンブール)では、トルコ経由が議題になりトルクメニスタンを除く中央アジア諸国がトルコ経由、イラン経由ともに建設計画を進める構えを見せた。

また、このパイプライン・ルートとは別に、カスピ海海底資源の領有権を巡る争いが激しくなった。中央アジアのカザフスタンやコーカサスのアゼルバイジャンなどは沿岸から等距離の中間線で資源を分割すべきだとし、自国の沿岸に資源の少ないロシアとイランが資源共有、共同開発を主張してきた。トルクメニスタンはこの問題ではどちらかといえばロシア寄りだった。

ところが、ロシア沿岸に資源埋蔵地が発見されて事情が変わった。ロシア側は1998年春、資源分割へ方針転換し、7月にカザフスタンとの間で資源分割に合意した。これにイラン側は直ちに反対の立場を表明したが、共同開発方式は急速に影を薄くした。反面、分割方式を巡っては、例えばカザフスタンとトルクメニスタン、あるいはアゼルバイジャンとトルクメニスタンの間で領有権問題が深刻化

してきた。

各国の政治・経済・対外関係

〈カザフスタン〉

1998年はカザフスタンの国内政治上特筆すべき年となった。民主化路線から距離を置き、開発独裁へ向かう恐れが強まった。

発端は秋のナザルバエフ大統領の議会演説(9月30日)だった。「政府と議会は大統領の権限と責任の一部を譲り受けるべきだ」「下院では野党勢力に10議席配分してはどうか」といった発言は、表向き民主化政策を一段と推し進める方針表明と受け取られて当然だった。しかし、この民主化提案は直前にカジェゲルディン前首相が提案したものであり、その前首相の補佐官が提案内容を議会、政府関係者に配布しようとしたところ警察当局により議会内で逮捕、拘禁されるという事件が起こっていた。

そして、ナザルバエフ大統領提案の翌日、大統領側近筋から、提案の狙いは実は大統領の地位を強化するための選挙法改正だとの説明が明らかにされ、その後、1999年1月の繰り上げ大統領選挙実施、大統領任期延長などを盛り込んだ選挙法改正案が議会に提出され、これがわずか30分間の審議で採択されるに至った。

ナザルバエフ大統領は1995年に国民投票で2000年までの任期延長と、強大な大統領権限を規定した新憲法制定を行った。今回は任期切れまで2年近くあるという時点で大幅な繰り上げ大統領選挙を強行し、しかも大統領任期を5年から7年へ、大統領年齢制限65歳の撤廃まで決めるという強引さを見せた。野党勢力は突然の大統領選挙で投票まで3カ月では選挙準備ができないと反発したが、政府当局はカジェゲルディン前首相ら野党候補の非公式政治集会参加を規制し、野党指導者の一人スヴォイク「アザマト」共同議長を内務省が逮捕するといった強圧策に出た。

カザフスタンは独立以来、キルギスタンとともに中央アジアでは改革先進国として西側から高く評価されてきたが、当初の急進的な改革政策が裏目に出て国内経済の不振を招き、路線修正をはかりつつあった。そこに「改革」より「パイプライン」重視というアメリカの対中央アジア政策の修正があり、これ幸いとナザルバエフ政権が民主化を含む従来の改革路線と一線を画す態度に出たことになる。この動きに対してOSCEと米國務省は即座に批判的なコメントを発表した。

1998年の主要経済指標(増加率)

(%)

	カザフ スタン	ウズベキ スタン	タジキ スタン	キルギ スタン	トルクメ ニスタン
G D P	-2.5	4.4	5.3	1.8	5.0
消費者物価	10.0	...	40.0	10.0	108.2
鉱工業生産	-2.1	5.8	8.1	8.3	2.0
農業生産	-19.0	4.0	6.5	4.0	21.0

(出所) トルクメニスタンを除きCIS統計、トルクメニスタンは国家経済予測研究所統計。

こうした改革
路線修正への米
欧を中心とする
外部からの批判
に備え、ナザル
バエフ政権はエ
ネルギー資源と
旧ソ連時代の遺
産を活用して全

方位外交を展開した。

対ロシア関係ではルイプキンCIS・ロシア大統領個人代表とロシア政財界の大立て者ベレゾフスキーCIS執行書記に対しナザルバエフ指導部内に特別ポストを設けて気遣いながら、年後半のエリツィン大統領、プリマコフ首相のカザフスタン訪問時には食料援助問題やエネルギー問題などでのロシア側要求を容易に受け入れず、逆にカスピ海資源分割問題でカザフスタン側の主張を押し通してロシア側の同意を取り付けた。

対米関係ではトカエフ外相がアメリカの嫌うイラン経由パイプライン建設計画を「除外せず」と言明し、直後にイランとの間で原油スワップ再開で合意し、その一方でアメリカが希望するトルコ経由パイプライン計画をにらんでトルコの財閥にカザフスタン国内でのスーパー店舗展開を認可した。

さらに、対中国関係では中国・ロシア・中央アジア首脳会議開催を機に江沢民・中国国家主席を迎えて「中国は戦略的パートナー」と呼んでアメリカやロシアなどを牽制し、同じ中央アジアの資源大国ウズベキスタンとは長期経済協力協定のほか永久友好条約まで結んで対域外折衝上の両国結束を誇示してみせる、という巧みな外交を繰り広げた。

旧ソ連時代の遺産活用では、バイコヌール宇宙基地でアメリカ・ロシア協調の宇宙ロケット打ち上げ、日米欧16カ国協力の国際宇宙ステーション建設プロジェクトの最初の部品「ザリャー」打ち上げがあった。また、同様にカザフスタンの現状では利用しきれない原子力施設を日本の核燃料サイクル開発機構などに使ってもらふ原子炉損傷実験・研究計画を決定した。こうした遺産活用は当然ながら外貨収入と結びついていた。対日関係では経団連代表団の訪問もあった。

ただ国内経済面では、突然の繰り上げ大統領選挙を控えた年末、野党勢力が経

済改革の失敗を糾弾し、各種産業の危機的状況、大多数の国民の生活水準の低下、犯罪の増加といった公式統計に現れにくい実状を暴露した。

もう一つの重大な出来事は新首都アスタナ開都だった。首都は1995年にアルマトイからアクモラへ移されたが、アクモラという言葉が「白い墓」を意味するところからアスタナに改名して開都式典を挙行了。この地域にはロシア系が多く居住し、首都移転はカザフスタンからの分離主義者対策の一つだといわれた。

〈ウズベキスタン〉

漸進的な改革路線を歩んできたウズベキスタンのカリモフ体制には、1998年を通じ動揺は見られなかったが、宗教紛争が目立つようになり、これが不安定要素として急浮上してきた。

1997年末からフェルガナ地方ではイスラーム過激派勢力が反政府運動を続け、1998年春には限定的ながら争乱状態に発展した。また、ほぼ時期を同じくしてキリスト教系のグループが首都タシケント、テルメズ、ブハラなどで法改正に従っての教会登録手続き中、政府当局によりグループのメンバー12人が逮捕、拘禁されるという騒ぎが起こった。これは法改正により年初から非登録宗派の活動が禁止されたことに関連していた。

イスラーム系の動きに関連しては、OSCE議長のアナトール・グレンツェン外相がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領との会談でイスラーム原理主義台頭にどう対処するかを話し合った。

イスラーム過激派の拠点があるフェルガナ地方では夏にキルギスタンとの国境に近い山岳地帯で地滑りが発生、湖・河川水位上昇による大洪水を引き起こし、死者約70人を出す惨事となって情勢は一層不穏になった。また、ロシアのイタル・タス通信の記者2人が首都タシケントでフェルガナ地方の争乱を取材中に若者グループに襲われるという騒ぎも起こった。

カリモフ政権は、地域的にそれほど広がっていないとはいえこの不穏な状況に対し、強圧策一点張りだった従来の手法を改め、年末近くに憲法記念日と関連づけて少数民族出身者を含め一部服役者に恩赦を布告したり、政党結成に関する規制をいくらか緩和し、民主主義をスローガンの一つに掲げる国民民主党フィドコルラルの旗揚げを認めるという懐柔策も取り始めた。国民民主党結成大会ではノルボタエフ前ウズベキスタン戦略研究所副所長が総書記に選出された。

一方、世界銀行はフェルガナ、ナヴォイ、シル・ダリヤ各地方の保健医療サー

ビス向上のための融資3000万ドル供与を決めたが、これも社会の不穏化と関連するものと観測された。世銀は年初にアラル海環境保全対策プロジェクト支援として1100万ドル供与も決め、リン世銀副総裁が秋にウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と会談した際にも同プログラムについて協議した。

ウズベキスタンに対する国際的な関心の高まりを反映して、ウクライナで開かれた欧州復興開発銀行(EBRD)の年次総会でも中小企業向け支援資金500万ドルを技術支援基金(日本が運営の中心)から拠出することを決めた。

また、対外経済関係では、国営企業も民間企業も1999年1月から輸出入高、外貨収入などに関する貿易報告書を毎月作成することが義務づけられた。

対外関係全般では、ドイツの『ツァイトゥング』紙が、ウズベキスタンのロシア離れ傾向、欧米とイスラーム諸国への接近、アメリカの対イラン封じ込め策支持といった態度変化を指摘したが、ロシア離れ傾向と関連するかどうか明らかでないものの、エリツィン大統領は健康不安から延期してきたウズベキスタン、カザフスタン歴訪を無理に強行し、ウズベキスタンとの間では期間10年の経済協力協定とアフガニスタン情勢に絡む協力文書に調印した。

対日関係はきわめて活発な動きを見せた。スルトノフ首相が訪日し、東京工芸品取引所はウズベキスタン・ナヴォイ冶金コンビナート製金地金の東京市場流通を認可し、経団連代表団がウズベキスタンを訪問した。日本企業の各種プロジェクト関連受注も相次いだ。

〈タジキスタン〉

この年とりわけ日本にとって最大の衝撃的事件は7月、日本政府派遣の秋野豊政務官を含む国連タジキスタン監視団(UNMOT)メンバー4人が首都ドゥシャンベ東方700^{キロメートル}の山岳地帯を自動車で移動中に襲撃を受け、射殺された事件だった。

タジキスタンでは1994年の政府・イスラーム系反政府勢力間の停戦合意により、同年末からUNMOTが派遣され、1997年から1998年初めにかけて和平プロセスが固まりつつあったものの、実行面でまったく進展を見せない地方もあり、停戦合意違反の銃撃戦が散発的に発生していた。イスラーム系反政府勢力の代表、タジク統一野党(UTO)の統制が地方の部族的イスラーム勢力に効かない状態に陥っていた。この状況下で日本政府は秋野前筑波大助教授を政務官として、4月下旬から8月末までの予定でUNMOTメンバーとして現地に派遣した。

事件が発生した地域はタジク統一野党の支配地域だったが、同党は直後に犯行

を非難する声明を発表した。また、ラフモノフ大統領は「和平プロセスに打撃を与える政治的意図を秘めたテロ行為だ」と言明した。和平プロセスに関係するイスラーム系反政府勢力は声明どおり事件と無関係であることを立証するかのように、翌8月に犯行容疑者4人の身柄を拘束した。

その後、ラフモノフ政権は国内秩序回復へ断固たる態度を示すうえからも、最高裁が1996年の国連職員誘拐犯らに死刑を宣告したり、ドゥシャンベ東部地区で反政府武装勢力掃討作戦を開始したり、北部レニナパート州で政府軍が武装勢力の司令部を包囲して激戦を展開する、といった行動に出た。

こうした状況下では経済改革の進展など期待できず、リン世銀副総裁は訪問先の日本で「中央アジア5カ国中、タジキスタンの改革が一番遅れている」と述べた。国内経済自体について、IMFは、前年に経済成長を回復し、1998年にはその傾向が一段と進んで、少なくともマクロ経済安定でかなり前進があったとしながらも、年末に賃金・年金支払いと社会保障を優先的に実行するようラフモノフ政権に勧告した。

対外関係では、アフガニスタンのタリバーン勢力がウズベキスタン国境に近いハイラタンを制圧した際、ウズベキスタンとともにタジキスタン側も国境警備を強化する騒ぎがあった。また、秋野政務官らの射殺事件に関連し、日本の小渕首相は国連要員の安全確保のため「秋野ファンド」を創設、国連へ資金を拠出する方針を表明した。

〈キルギスタン〉

アカエフ大統領を最高指導者とする体制には変化はなかったが、1998年には首相が2回交代し、憲法修正が突然行われるといった具合に国内政治面では慌ただしい動きがあった。中央アジアでは改革路線の先頭を走るキルギスタンに改革独裁の影も濃くなってきた。

政界動揺の口火となったのは3月のジュマグロフ首相辞任だった。表向きの理由は「高齢」だが、同首相はキルギスタン産の金の販売会社出身で金販売を巡るスキャンダルが絡む辞任だとの説が流れた。アカエフ大統領は自ら総裁を務めた科学アカデミー出身であるジュマリエ前大統領府長官を後任の新首相に任命した。

次いで夏休み明けの9月初め、アカエフ大統領が突然、憲法改正案を国民投票にかけるとテレビで発表した。直前に開いた議会ではまったく言及されず、大半の議員にとって寝耳に水の出来事であり、「議会を侮辱する行動」という批判さ

え飛び出した。この修正案には中央アジアで初めての土地私有制導入が盛り込まれていたが、議会が政府の承認なしに予算審議をしてはならないという規定や、議員定数の変更も含まれていた。そして、10月中旬の国民投票の結果は投票率96%、憲法修正支持90%だったと発表された。土地私有制は実現したわけだが、農地の売買には5年間のモラトリアムが設定されている。

政界動揺の締めくくりは12月のジュマリエ内閣総辞職だった。アカエフ大統領はイブライモフ国家資産委員長を後任に任命し、続いて政府構成員や地方指導者の任命に関する一部大統領権限を新首相に委譲する方針を表明した。

他方、こうした政治的な動きの背後では、政府当局の強引な措置、強圧策が目立った。7月には議会でアカエフ大統領の再選を認める決議が行われたのに対し、いくつかの政党、非政府組織などがこの決議無効を憲法裁に訴えた。アカエフ大統領は1991年と1995年に国民投票で大統領に選ばれており、次期大統領も目指すとなれば大統領の任期を最大2期とする憲法規定に違反するというわけだが、裁判所側の見解は、1993年の新憲法正式成立から数えると「まだ1期目」だった。また、これと前後して、ジャララバード地方から土地政策に関する抗議団が首都ビシケクへ押し掛け、政府庁舎付近でデモ行動を繰り広げて、警察が多数逮捕するという騒ぎもあった。

さらに、アカエフ大統領が憲法修正に関する国民投票実施を発表して間もなく、ジャララバード地方などで憲法修正反対のデモが行われたが、警察側が徹底的な取り締まりに乗り出し、政党党首を含む反対運動のリーダー格を逮捕した。10月には司法省が新聞報道に規制を加える態度に出た。

アカエフ大統領側は強硬姿勢に対する反発を考慮してか12月に入ると、国連人権宣言50周年を記念するとして服役者2000人に恩赦を与える措置をとった。主な対象者は少数民族出身者と女性だったが、例えば横領など経済事犯に対しては横領金額の3倍を支払えば釈放するといった措置も含んでいた。

土地私有制の断行に見られるように、経済改革路線は一応堅持されているものの、例えば、年末に政府当局が明らかにしたところでは、国内で販売されているタバコの60%、アルコールと石油製品のそれぞれ30%が密輸品だという具合に、改革の暗い影の部分も確実に広がった。

対外関係では、夏のロシア金融危機の影響を受け通貨ソムが17~18%下落し、買い支えのため外貨準備が7~8%減少した(10月初め国立銀行発表)。外交面では、アメリカによるジャクソン=バニク法適用対象国からのキルギスタン除外措置

(3月)や、アカエフ大統領の再訪日(10月)が目立った。ジャクソン＝バニク法適用下では人権問題を抱える国として貿易取引上厳しい規制が加えられていた。もっとも既にアメリカ側は1992年にキルギスタンに対し最恵国待遇を与えており、今回の措置に実質的な意味はほとんどなかった。

〈トルクメニスタン〉

1998年のトルクメニスタンは国内情勢の推移と対外関係の動きがはっきり明暗を分けた。国内では天然ガス輸出減からくる経済全般の停滞感と、水面下での権力争いの兆候が不安定要素として浮上した。対外関係では従来独裁体制下のトルクメニスタンを批判してきたアメリカから、ニヤゾフ大統領が初めて国賓待遇で招かれたのをはじめとして、ロシアやイランなどとも協議が相次ぎ、あるいは日本企業を含む各国企業との商談が進むなど、トルクメニスタンはカスピ海資源に向ける国際的な関心の高まりの恩恵を最大限受ける形となった。

トルクメニスタンは独立以来、膨大な天然ガス資源を背景に資源輸出大国への道を目指して、他の中央アジア諸国とも一線を画す独自路線をとってきた。ところが、1997年春以降、ロシア経由パイプラインの利用や対ロシア債務問題でロシア側と対立したり、ウクライナが天然ガス輸入代金の支払いを遅らせたことなどから、命綱の天然ガス輸出が大幅に落ち込んで、国内経済は苦境に追い込まれた。

ただ、幸いにも1998年前半までの穀物収穫は好調で、旧ソ連時代の約20倍の収穫量を記録、ニヤゾフ大統領は8月の拡大閣僚会議で「経済改革は新段階に入った」と述べた。現実の改革の進展度合いは中央アジアでタジキスタンと並ぶ最低水準にあり、この発言は単に穀物収穫が窮地脱出の手がかりになるかもしれないという期待の表明にすぎなかった。実際、ニヤゾフ大統領は穀物加工製品の40%を低所得者に特別割引で販売することができると語って、貧困層救済策を明らかにし、その一方で、天然ガスに次ぐ主力輸出商品の綿花の収穫にも全力を上げるよう地方指導者に指示した。

天然ガス輸出の鍵を握るロシアとの交渉は年初にチェルノムイルジン・ロシア首相(当時)がトルクメニスタンを訪問した際に、ニヤゾフ大統領との会談で価格面の話し合いがつかず、結局はなんら成果が上がりずに終わった。チェルノムイルジン首相がロシアで天然ガスを扱うガスプロム社出身だったことから、具体的な条件面で厳しく対立したものと推測された。さらに、ニヤゾフ大統領は7月の議会演説で、ロシア側が旧ソ連時代からの累積債務1億700万ドル相当分の70%以

上を外貨で支払えと要求していることについて「トルクメニスタンには外貨を必要としており、ロシア側の要求には応じられない」と言明した。

この発言で明らかになった外貨不足に関連しては年末に中央銀行が、病気治療のための出国者、留学生、国家公務員の公式出張以外に外貨交換を原則として認めないという新外貨規制措置をとった。

ニヤゾフ大統領は9月、軍部・治安関係の首脳7人を解任した。これはニヤゾフ独裁体制の陰で台頭してきたカシモフ前内相(国防相に横滑り)の影響力をそぐ狙いの人事異動だったと伝えられた。ニヤゾフ大統領が1年前に心臓手術をして以来、水面下でポスト・ニヤゾフ狙いの権力争いが繰り広げられ、その中でカシモフ氏が浮上してきていた。

内政面ではまた、ニヤゾフ大統領が議会演説で「国内問題の第一は麻薬取引だ」と言明したように、中央アジア各国にはほぼ共通する麻薬対策が緊急課題になった。

こうした暗い内政面とは対照的に、対外面は活発で期待を抱かせるに十分だった。対ロシア関係こそ上首尾とはいかなかったものの、春のニヤゾフ大統領訪米では投資環境整備、自然環境保護、エネルギー効率向上策、専門家養成などエネルギー開発協力を中心とする経済協力、カスピ海横断パイプライン建設計画で合意した。米エネルギー省はトルクメニスタンを「世界エネルギー安保にとり重要」と位置づけ、米貿易開発局はトルクメニスタンでの各種事業化調査で協力することで合意、米系メジャーのエクソン、モービルが天然ガス開発契約を結んだ。

一方、企業レベルではニヤゾフ大統領訪米に先立って、英蘭系メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルのイギリス持ち株会社マーク・ムーディー・スチュアート社が、アメリカの嫌うイラン経由パイプラインに関し「トルクメニスタンから伸びるイラン経由パイプライン建設を検討中」と発表し、6月にはトルクメニスタン初のカスピ海油田開発国際入札で、米系モービルとイギリス・中国企業連合が開発権を獲得した。モービルが開発権を取ったセルダル鉱区はアゼルバイジャンが領有権を主張しており、国際的係争に発展する恐れが出てきた。フランスのトタル社やマレーシア、イギリスの企業もパイプライン建設、原油輸出で契約し、日揮、伊藤忠商事など日本企業グループも国営トルクメン・ネフチガスからポリプロピレン・プラント関連設備を受注した。

ニヤゾフ大統領は訪米で多大の成果をあげたのに続いて、アメリカが警戒する当のイランを訪問、ハタミ大統領と会談し、その後間もなくトルクメンバシ地区での油井掘削でイラン側と契約するというしたたかな外交手腕を発揮した。

1999年の課題

カザフスタンでは、ナザルバエフ大統領が1999年1月10日の大統領選挙で投票率86%、得票率80%で再選された。大統領選挙を2年近くも繰り上げて実施し、任期も延長して2006年まで権力を握る体制を整えた。しかし、CIS統計1998年の公式経済実績発表では、少なくとも対前年比で見ると限り中央アジア各国中最も不振が目立っている。中央アジアで先頭を切った改革路線が皮肉にも政権基盤に不安定要素を生み、ナザルバエフ大統領としてはこれまで以上に強引な手法で体制固めをはからなければならなかった。とにもかくにも足元を安定させ、カスピ海資源開発をめぐる大国、各国企業との駆け引きに強い立場で臨むため、改革をさらに先送りして国内経済建て直しを急ぐことが当面の課題になる。

ウズベキスタンのカリモフ政権は、イスラーム過激派対策をはじめ宗教紛争の処理に全力を挙げることになろうが、地方の反乱を押さえ込むのは予想以上に難しいかもしれない。

タジキスタンはイスラーム系反政府勢力が地方の部族武装勢力に対し統制力を回復できるか、その結果、ラフモノフ政権との間で和平プロセスが着実に進むかどうかが焦点になる。

キルギスタンは1998年の2度の首相交代で見るとおり、政府部内に不安定要素が表面化している。アカエフ大統領はカザフスタンのナザルバエフ大統領にならって、強引な政権基盤強化策をとる可能性もある。

トルクメニスタンは国内経済がインフレ率以外深刻でないように統計上見えるものの、実状は天然ガス輸出不振により苦境に陥っている。ニヤゾフ大統領の健康問題と絡んだ水面下の政争が一層活発になる恐れがある。カスピ海資源への国際的な関心の高まりを引き続き巧みに利用して、ニヤゾフ大統領が国内引き締めに成功するかどうかである。

カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンが絡む天然ガス・石油パイプライン建設計画は、中央アジア各国の事情、思惑を反映して目下あれもこれといった状況にあるが、それぞれ具体化するにつれて優先順位がはっきりしてくるだろう。CIS体制については、ロシアが議会選挙を年末に控えて対外政策に手が回らず、中央アジア各国が主張するような組織改革が手つかずのまま形骸化が一層進むに違いない。また、中央アジア各国に共通して深刻化してきた麻薬問題への取り組みが地域全体の課題になるだろう。

(元日本経済新聞論説委員)

1月12日 ▶ロシアのチェルノムイルジン首相が企業代表団を同行しトルクメニスタンを訪問。中断しているロシア経由天然ガス輸出問題は決着せず(～13日)。

16日 ▶日本政府がシルクロード外交行動計画を策定。骨子は(1)相互政治対話、(2)エネルギー資源開発・インフラ整備協力、(3)核不拡散・民主化協力。

17日 ▶新聞報道によれば、丸紅と三菱マテリアルがウズベキスタンのナヴォイ精錬コンビナートから金鉱山近代化プロジェクトを共同受注(1億2000万ドル)。

21日 ▶日本の商品取引市場でレアメタル価格上昇。スポンジチタンの主要供給国のロシア・カザフスタンと日本の98年度価格交渉が前年比5%高で決着したことによる。

23日 ▶カザフスタン労組連合が政府の失業者・移住者統計の不正確さを糾弾。公式失業率は4%だが実際は25～28%であるという。

27日 ▶橋本首相がスルタンフ・ウズベキスタン首相と会談(東京)。

28日 ▶新聞報道によると、石川島播磨重工業が東カザフスタン州政府との間でセミパラチンスク市のイルティシ川に鉄製吊橋道路橋を建設する契約に調印(220億円)。

30日 ▶米国務省が人権問題年次報告で、タジキスタン政府の人権政策は1997年中わずかながら改善されたものの依然として深刻な問題が残っていると指摘。

2月10日 ▶メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルの英持株会社が、トルクメニスタンの天然ガス田からイラン経由で輸出するパイプライン敷設を検討中と発表。

13日 ▶商品取引市場でステンレス鋼の副原料フェクロクロムのスポット価格上昇。カザフスタンの主力メーカー、カズクローム社の所

有権をめぐり大株主間で97年末に訴訟事件が起こり、供給不安が強まったため。

20日 ▶新聞報道によると、日商岩井、三井物産、東洋エンジニアリング、欧州重電アセア・ブラウン・ボベリ(ABB)グループが、ウズベキスタンの国営ウズベク石油ガス公社との間で、エチレン製造など石化プロジェクトの共同受注契約に調印。

27日 ▶訪日中のアリエフ・アゼルバイジャン大統領が記者会見で、トルクメニスタンなど周辺国と協力してカスピ海横断天然ガス湖底(海底)パイプラインを建設する計画は実現可能と強調。

3月1日 ▶カザフスタン、トルクメニスタン、トルコ、アゼルバイジャン、グルジア5カ国会合(イスタンブール)。原油・天然ガス輸出パイプライン建設問題を協議。

3日 ▶欧州復興開発銀行(EBRD)が中央アジア諸国への投資促進のため東京経済会議を開催(～4日)。

▶永井隆平和記念長崎賞授賞式で、カザフスタン医学アカデミー名誉総裁サイム・バルムハノフに記念ブロンズ像授与(長崎)。

13日 ▶新聞報道によると、日本の電源開発が独フィヒトナー社と組み、独復興金融公庫からキルギスタンでの送変電設備建設計画の事業化調査を受注。

17日 ▶エリツィン・ロシア大統領の健康回復の遅れにより19日主宰予定のCIS首脳会議やベラルーシ、カザフスタン、キルギスタンとの関税同盟首脳会議などの日程を延期。

24日 ▶キルギスタンのジュマグロフ首相が高齢を理由に辞任。キルギス産金販売スキャンダルに関連して辞任とのうわさ。

25日 ▶キルギスタンのアカエフ大統領が、新首相に科学アカデミー出身のクバニチベ

ク・ジュマリエ(42歳, 96年から大統領府長官)を任命。

26日 ▶カザフスタン・キルギスタン・ウズベキスタン首脳会議(タシケント)。タジキスタンの中央アジア関税同盟加盟を承認し, 国際水力発電コンソーシアム結成で合意。

▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領が議会で, 99年総選挙後に大統領権限の一部を議会に委譲する用意ありと声明。

4月20日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が欧州安保協力機構(OSCE)議長のゲレメク・ポーランド外相と会談(タシケント)。イスラム原理主義台頭への対処策を協議。

21日 ▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領訪米(～23日)。

22日 ▶米エネルギー省が, トルクメニスタンとの間で投資環境整備, 環境保護, エネルギー効率向上策, 専門家養成などエネルギー開発協力で合意したと発表。

23日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領・クリントン米大統領会談(ワシントン)。エネルギー開発協力を盛り込んだ共同声明発表。米貿易開発局が事業化調査協力を合意。エクソン, モービル両社が天然ガス開発契約。

24日 ▶日本政府が国連タジキスタン監視団(UNMOT)に秋野豊筑波大助教授を政務官として派遣することを決定。

28日 ▶ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギスタン4カ国が関税同盟国家間評議会開催(モスクワ)。タジキスタン加盟を承認。統一経済圏創設合意文書作成。

29日 ▶独立国家共同体(CIS)首脳会議(モスクワ)。新執行書記にロシア新興財閥総帥ベレゾフスキーを選出。

5月5日 ▶カザフスタンのトカエフ外相がイラン経由パイプライン建設計画を除外せずと発言。

6日 ▶アナン国連事務総長がタジキスタン報告書で, 政府軍と反政府勢力の衝突が相当件数発生したとして, 治安悪化への懸念表明。

11日 ▶EBRD年次総会(キエフ)で, ウズベキスタンなどに対する基金活用支援策策定。ウズベキスタンには中小企業向け支援資金を技術支援基金から拠出。

19日 ▶新聞報道によると, 長崎大学とNTTがベラルーシ, カザフスタンと通信衛星で結び, 国際的被害者診断を計画。

23日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がUAE, カタール歴訪開始。

25日 ▶トカエフ・カザフスタン外相とカシミ・UAE経済商業相が投資・貿易拡大の経済協力協定に調印。

6月6日 ▶経済協力機構(ECO)首脳会議(カザフスタン・アルマトイ)。ナザルバエフ・カザフスタン大統領が対イラン原油スワップ再開に同意。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が新首都アスタナ(アクモラを改名)の政府関連施設建設に1億8800万ドル(一部外国企業寄付)を支出と声明。

9日 ▶カシエフ・キルギスタン保健相がイシククリ湖南岸のバルスクーン地区(5月に付近の川にシアン化ナトリウム流入事故発生)住民の避難作業完了と発表。

▶第5回トルコ系諸国首脳会議(アスタナ)。

10日 ▶カザフスタンの新首都アスタナ開都式典。

16日 ▶トルクメニスタン大統領府がカスピ海油田開発の初の国際入札結果を発表。米系メジャーのモービルがセルダル鉱区開発権を獲得し, 同鉱区はアゼルバイジャンも領有権を主張していることから, 国際的係争に発展する恐れも。

23日 ▶中国外務省が近くカザフスタンで開

催予定の中ロ・中央アジア5カ国首脳会議に江沢民国家主席が出席すると発表。

25日 ▶ロシア大統領府が緊急経済政策採択のためエリツィン大統領のカザフスタン訪問(7月初め予定)を9月まで延期と発表。

29日 ▶日本外務省がカザフスタンに対しアスタナ空港整備資金円借款(221億円)を供与する外交書簡交換。

7月3日 ▶第3回中ロ・中央アジア5カ国首脳会議(マルマトイ)。江沢民・中国国家主席、ナザルバエフ・カザフスタン、アカエフ・キルギスタン、ラフモノフ・タジキスタン各大統領出席、ロシアはブリマコフ外相が代理出席。国境地帯信頼醸成が新関係の基礎との見解で一致。

4日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領・江沢民国家主席会談(アルマトイ)。国境未画定部分の正式画定で合意。

6日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がイラン訪問。ハタミ大統領と会談、カスピ海資源問題を協議。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がエリツィン・ロシア大統領と会談(モスクワ)。北カスピ海地下資源分割協定に調印。

7日 ▶モハマディ・イラン外務省報道官がカスピ海の法的地位は沿岸5カ国の合意により決めるべきだと発言。

16日 ▶新聞報道によると、5月通関統計で日本のカザフスタンからのチタン輸入が前年同月比83.3%減。

19日 ▶キルギスタン大統領の長男アイダルとカザフスタン大統領末娘アリヤが結婚。

20日 ▶国連タジキスタン監視団(UNMOT)の秋野豊政務官ら4人がドゥシャンベ東方の山岳地帯で襲撃、射殺される。

22日 ▶イスラーム系反政府勢力タジク統一野党が秋野政務官ら射殺事件非難の声明発表。

▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がクビシ国連事務総長特使と会談(ドゥシャンベ)。大統領は「平和プロセスに支障をもたらす政治的意図を秘めたテロ行為」と言明。

8月10日 ▶丸紅が英ジョン・レイン社、トルコのアラルコ・アルシム社と共同でウズベキスタンの空港近代化事業を受注と発表。

12日 ▶アフガニスタンのイスラーム原理主義勢力タリバーンがウズベキスタン国境のハイラタン制圧。ウズベキスタン、タジキスタンが警戒強化。

16日 ▶イランがトルクメニスタンとの間でトルクメンバシ地区油井掘削を契約。

27日 ▶秋野政務官ら射殺事件でタジキスタンのイスラーム系反政府勢力が容疑者4人を拘束、と日本外務省が確認。

9月7日 ▶ロシア大統領府が、8日から予定されているエリツィン大統領のカザフスタン訪問を10月まで延期と発表。

8日 ▶新聞報道によると、住友商事がウズベキスタン・タシケント市南部のベクテール地区に総合物流施設建設を計画。

18日 ▶トルクメニスタン・アシガバート近郊でバスとディーゼル機関車が衝突、死者約40人。

21日 ▶アフガニスタン問題関係8カ国会議(ニューヨーク)。

26日 ▶新聞報道によると、中国新疆ウイグル自治区政府が、1～7月の対ロシア・中央アジア国境貿易が急拡大と発表。

28日 ▶新聞報道によると、10月発足予定の日本の核燃料サイクル開発機構と電力会社がカザフスタンの国立原子力センター、原子力研究所の炉内試験装置を使い原子炉損傷実験・研究を計画。

30日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領が議会演説の中で、政府・議会が大統領権限

の一部を共有すべきだと発言。

10月 5日 ▶日揮、伊藤忠商事、日商岩井、丸紅化学がトルクメニスタンの国営トルクメンネフチガスからポリプロピレン・プラントの関連設備受注と発表。

9日 ▶タジキスタン最高裁が96年の国連職員誘拐事件の犯人に死刑判決。

▶カザフスタンのカジェゲルディン前首相が、大統領選挙繰り上げに関する議会決定を批判して大統領アドバイザーを辞任。

10日 ▶トルクメニスタンが仏トタル社とパイプライン建設のFS契約、マレーシア・ペトロナス、英モニュメント・オイル&ガス社とトルクメニスタン原油のカスピ海経由対イラン輸出契約に調印。

11日 ▶エリツィン・ロシア大統領がウズベキスタン、カザフスタン歴訪開始。

▶エリツィン大統領がカリモフ・ウズベキスタン大統領と会談、アフガン情勢、経済・軍事協力など協議、経済協力拡大協定(10年間)調印。ヤクシキン・ロシア大統領報道官が、エリツィン大統領は風邪と発表。

▶タジキスタン政府当局がドゥシャンベ東部地区で反政府武装勢力の掃討作戦を開始。

▶カザフスタンのカザフ共産党が99年1月の大統領選候補にアブディルディン第一書記を指名。

12日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領がエリツィン・ロシア大統領と会談。ヤクシキン・ロシア大統領報道官がエリツィン大統領の訪問日程短縮(同日帰国)を発表。

14日 ▶世界貿易機関(WTO)一般理事会はキルギスタンとラトビアの加盟承認。

▶カザフスタンの新首都設計国際コンペで、日本の黒川紀章のプランが選ばれる。

27日 ▶小渕首相がアカエフ・キルギスタン大統領と会談、共同声明発表(東京)。

29日 ▶トルコ、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、ウズベキスタン5カ国大統領会談(アンカラ)。トルコ経由原油パイプライン建設支持の共同宣言調印。ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領も出席したが、共同宣言の調印を拒否。

30日 ▶カザフスタン内務省がスヴォイク野党アザマト共同議長を逮捕。

▶IMFがカザフスタンに対し外貨準備支援に4億～4億4000万ドル融資の方針表明。

31日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がウズベキスタンを訪問、カリモフ大統領と1998～2005年経済協力協定および永久友好条約に調印。

11月 5日 ▶タジキスタン大統領報道部によれば、北部レニナバート州で政府軍が武装勢力司令部を包囲。

20日 ▶日米欧ロなど16カ国協力の国際宇宙ステーション最初の部品がカザフスタン・バイコヌール宇宙基地から打ち上げ。

12月 18日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領が99年1月の大統領選挙運動のため訪れた南西部都市アクタウで、CIS諸国は経済危機克服のため一段と関係緊密化を図るべきだと言明。

▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が、米英のイラク空爆に関連して、ソ連時代にウズベキスタンは生物・化学兵器を保持していたと言明。またCIS執行書記ベレゾフスキーについて、CIS首相会談で協議したCIS改革計画を無視していると批判。

22日 ▶タジキスタン政府が、賃金・年金支払いや社会保障を優先すべきだとするIMF勧告(12月17日付け)を公表。

23日 ▶プリマコフ・ロシア首相がカザフスタン訪問。

① 大統領・閣僚名簿

(1998年12月末現在)

〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbayev
上院議長	Umirbek Baygeldiyev
下院議長	Murat Ospanov
首相	Nurlan Balgimbayev
第一副首相	Uraz Zhandosov
副首相	Zhanybek Karibzhanov
副首相	Aleksandr Pavlov
副首相	Baltash Tursunbayev
農業相	Sergey Vitaliyevich Kulagin
国防相	Mukhtar Altynbayev
エコロジー天然資源相	Serikbek Daukeyev
教育文化保健相	Krimbek Kysherbayev
財政相	Sauat Mynbayev
外相	Kasymzhomart Tokayev
情報広報相	Altynbek Sarsenbayev
内務相	Kairbek Suleymenov
司法相	Bayurzhan Mukhamedzhanov
労働社会安全相	Natalya Korzhova
電力産業貿易相	Mukhtar Ablyazov
臨時税務相	Bisengali Tadzhiyakov
科学相・科学アカデミー総裁	Vladimir Shkolnik
運輸通信相	Serit Burkitbayev
戦略の計画改革相・大統領機関相	Yerzhan Utembayev
国家投資委員会議長	Uraz Zhandosov
中央銀行総裁	Kadryzhan Damitov
国家安全保障委員会議長	Nurtay Abykayev
安全保障国家委員会議長	Aben Bektasov
カザフオイル国家石油ガス会社会長	Nurlan Kapparov
安全保障会議書記	Beksoltan Sarsekov
駐米大使	Bolat Nurgaliyev

国連常任代表

Akmaral Arystanbekova

〔キルギスタン〕

大統領	Askar Akayev
国民代表会議議長	Abdygany Erkebayev
立法会議議長	Usup Mukhambayev
首相	Kubanychbek Jumaliev
第一副首相	Boris Silayev
副首相	Kemelbek Nanayev
農業水資源相	Karimshev Abdimomunov
国防相	Myrzakan Subanov
教育科学文化相	Sovetbek Toktomyshev
非常事態市民防衛相	Sultan Urmanayev
環境保護相	Kulubek Bokonbayev
財政相	Talabek Koychumanov
外相	Muratbek Imanaliyev
外国貿易産業相	Orazmat Abdykalykov
保健相	Naken Kasiyev
内務相	Omurbek Kutuyev
司法相	Neliya Beyshenaliyeva
労働社会福祉相	Imankadyr Rysaliyev
国家安全保障相	Misir Ashirkulov
運輸通信相	Jantoro Satybaldiyev
国務相・国家資産基金総裁	Jumabek Ibraimov
国務相・国家社会基金総裁	Roza Uchkempirova
外国投資局長官	Urkaly Isayev
国家事業体キルギザルテイン総裁	Dastan Sarygulov
国立銀行総裁	Marat Sultanov
駐米大使	Bakyt Abdrisayev
国連常任代表	Zamira Eshmambetova

〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rahmonov
国民議会議長	Safarali Rajabov

首相	Yahyo Azimov
第一副首相	Hajji Akbar Turajonzoda
副首相	Abdurakhman Azimov
副首相	Bozqul Dodkhodoyeva
副首相	Jalol Mansurov
副首相	Ramazan Mirzoyev
副首相	Abdurakhman Nazimov
副首相	Kholis Timurjonov
農業相	Shodi Kabirov
文化相	Bobokhon Mahmadvov
国防相	Sherali Khayrulloev
経済・対外経済関係相	Davlat Usmon
教育相	Munira Inoyatova
環境保護相	Ismail Davlatov
財政相	Anvarsho Muzaffarov
外相	Talbak Nazarov
穀物相	Bekmurod Uroqov
保健相	Alamkhon Ahmadov
内務相	Khomiddin Sharipov
司法相	Shavrat Ismoilov
労働雇用相	Khudoiberdi Kholiknazarov
国土改良水資源相	Davlatbek Maksudov
安全保障相	Saidamir Zuhurov
社会安全保障相	Abdussattor Jabborov
運輸道路相	Khayriddin MUhiddinov
国家行政委員会議長	Matlubkhon Davlatov
国家建設建築委員会議長	未定
国家契約取引委員会議長	Hakim Saliyev
国家非常事態委員会議長	
	Iskander Mahmadrusi
国家産業鉱業委員会議長	Ayub Aliyev
国家ラジオテレビ委員会議長	
	Rahimov Sayfullo
国家石油ガス委員会議長	
	Salamsho Muhabbatov
国家貴金属委員会議長	
	Muhammadjon Davlatov

国家国土資源再生委員会議長	Khayrulloev Sadullo
安全保障会議書記	Amirkul Azimov
国立銀行総裁	Murodali Alimardonov
駐米大使	未定
国連常任代表	Rashid Alimov
〔トルクメニスタン〕	
大統領	Saparmurat Niyazov
最高会議議長	Sakhat Muradov
閣僚会議副議長(農業・水資源管理・灌漑)	未定
閣僚会議副議長(銀行・通貨・エネルギー)	Yolly Gurbanmuradov
閣僚会議副議長(文化・マスメディア)	Orazgeldy Aydogdiyev
閣僚会議副議長(行政・経済・租税・社会保障)	Ilaman Shikhiyev
閣僚会議副議長(教育・保健)	Mukhamed Abalakov
閣僚会議副議長(電力・機械・化学・建設)	Saparmurat Nuriyev
閣僚会議副議長(エネルギー)	Batyr Sarjayev
閣僚会議副議長(外国貿易・ビジネス振興・軽工業)	Rejep Saparov
閣僚会議副議長(国際問題)	Boris Shikhmuradov
閣僚会議副議長(運輸・遠隔通信)	Hudayguly Halykov
農業相	Kurbangeldi Velmuradov
通信相	Rovshen Kerkakov
文化相	Orazgeldy Aydogdiyev
国防相	Danatar Kopekov
経済財政相	Matkarim Rajapov
教育相	Ashir Orazov
エネルギー産業相	Saparmurat Nuriyev
環境保護相	Pirdjan Kurbanov

外相 Boris Shikhmuradov
 対外経済関係相 Toili Kurbanov
 保健医療相 Gurganguly Berdimukhamedov
 産業建設資材相 Mukhammetnazar Hudaygulyev
 内務相 Kurban Kasimov
 司法相 Tagandurdy Halliyev
 国土改良水資源相 Aleksandr Dodonov
 自動車運輸相 Penagulyy Rakhmanov
 石油ガス鉱物資源相 Rejepbay Arazov
 社会保障相 Ilaman Shikhiyev
 貿易資源相 Khalnazar Agakhanov
 国家建設建築統制委員会議長 未定
 国家異常事態委員会議長 Hudayguly Halykov
 国家安全保障委員会議長 Mukhamed Nazarov
 国家外国投資局長・外国投資銀行総裁 Yolly Gurbanmuradov
 中央銀行総裁 Khudayberdy Orazov
 駐米大使 Halil Ugur
 国連常任代表 Aksoltan Atayeva

〔ウズベキスタン〕

大統領 Islom Karimov
 最高会議議長 Erkin Halilov
 首相 Otkir Sultonov
 副首相 Lerik Ahmetov
 副首相 Bakhtiyor Alimjanov
 副首相 Viktor Chzhen
 副首相 Dilbar Ghulomova
 副首相 Bakhtiyor Hamidov
 副首相 Hamidulla Karamatov
 副首相 Azimjan Mukhiddinov
 副首相 Kayim Hakkulov
 副首相 Mirabror Usmonov
 副首相 Rustam Yunusov
 農業水利用相 Islom Babajanov
 文化相 Hairulla Jurayev

国防相 Hikmatulla Tursunov
 教育相 Jura Yuldashev
 対外経済関係相 Elyor Ghaniyev
 保健相 Shavkat Karimov
 高中等専門教育相 Saidakhror Ghulomov
 住宅自治体経済相 Viktor Mikhaylov
 内務相 Zokirjon Almatov
 司法相 Sirojiddin Mirsafojev
 労働相 Okiljon Obidov
 マクロ経済統計相 Bakhtiyor Hamidov
 社会治安相 Bakhodir Umurzakov
 国家安全保障会議書記 Mirakbar Rakhmonkulov
 国家建設委員会議長 Tolagan Nabiyeov
 国家関税委員会議長 Otkir Kamilov
 国家林業委員会議長 Abdushukur Khonazarov
 国家地質鉱物資源委員会議長 Tolgin Shoyoqubov
 国家産業安全鉱山監視委員会議長 Akram Ahmadbatev
 国家体育スポーツ委員会議長

Sobirjon Roziyev
 国家報道委員会議長 Rustam Shogulomov
 国家民営化委員会議長 Viktor Chzhen
 国家科学技術委員会議長 Polat Habibullayev
 国家課税委員会議長 Vil Beganov
 国立対外経済活動銀行総裁 Rustam Azimov
 国家安全保障局長 Rustam Inoyatov
 国立銀行総裁 Fayzulla Mullajanov
 駐米大使 Sadik Safayev
 国連常任代表 Alisher Vohidov